

備忘録ないしは切り抜き帳(その104)

[2019年6月7日(金)]

○植松三十里著『帝国ホテル建築物語』を読ませて頂いた。植松氏の著作は『大正の後 昭和への激動』、『調印の階段 不屈の外交・重光葵』に次いで3作目であるが、そのいずれも大変素晴らしい出来栄であったと感銘を受けている。『帝国ホテル建築物語』については、ブックバンが今朝ほど配信した『日本の「おもてなし」の原点はここにある！ 帝国ホテル建築秘話』なる書評を以下に転載させて頂く。「architecture(建築)」の語源は「最高の技術」を意味するギリシャ語だ、というのは俗説で、そんな語はない。あったのは「architect(建築家)」に当たる「arkhitekton(技術者の長)」という語だけだ。これは古代ギリシャの国家的大事業の責任者の称号であり、たとえば疫病対策であれば、医者が任命された。とはいえ、国を挙げての大事業の多くは建築を抜きに考えられない。かくして、建築家がすなわちアーキテクトとなって現在に至る。「帝国」を冠するホテルもまた、たとえ民間企業であっても、その建設にあたっては国としての威信がかかっていた。何度も建て替えられてきたが、なにより有名なのは「ライト館」だろう。愛知県の明治村に一部が移築されている。この移築だけでどれほど大変だったかを本書を通じてはじめて知ったが、しかしそのおかげで明治村の目玉ともなり、訪れる者たちが今も往時を偲ぶことができる。本書はまさに「技術者の長」たるフランク・ロイド・ライトの名で呼ばれるこの名建築をめぐる物語だ。渋沢栄一と大倉喜八郎の作った帝国ホテルは、初の日本人支配人、林愛作により大きく発展を遂げた。彼をはじめとする関係者たちの努力と気配りが、帝国ホテルの名を海外に高からしめた。今の日本の「おもてなし」の原点はここにあったとさえ言える。この林がライトに新館建設を依頼するのだが、ライトのこだわりは多方面で軋轢を生む。林やライトの弟子の遠藤新がいなければ、到底ライト館は完成を見なかつたらう。さらには本書に描かれる名もなき石工たちに至るまでの熱い思いがなければ、この建物は関東大震災や第二次大戦を越えて残らなかつたらう。彼ら全員が、持てる「最高の技術」を捧げた。その意味では帝国ホテル・ライト館に関する限り、俗説の語源の方がふさわしいかもしれない。あらためて明治村を訪ねたくなった。[レビューア]伊藤氏貴(明治大学文学部准教授, 文芸評論家) 新潮社 週刊新潮2019年6月6日号掲載



写真は SANKO ESTATE 都市の記憶～歴史を継承する建物～より引用させて頂いた。

○東京新聞が今日12時49分に「配信した『麻生氏、金融審報告の表現不適切「老後2千万円」で』のニュース。何を今さらであるが、以下に転載させて頂く。「麻生太郎金融担当相は7日の閣議後の記者会見で、95歳まで生きるには夫婦で2千万円の蓄えが必要と試算した金融審議会の報告書について、「老後を豊かにする額を示したものだ」と説明し、不足額を表す赤字という表現を使ったのは「不適切だった」と述べた。報告書を巡

っては、政府の「責任放棄」などと野党が追及姿勢を強めており、批判の沈静化を図ったとみられる。麻生氏は、公的年金について「老後の生活設計の柱になっている」と重要性を強調、2千万円という金額は「老後を豊かにするための額を、一定の前提で出した試算だ」と釈明した。(共同) 上の記事だけでは、何のことか、発端のテレビ報道を再録して戴かないと意味不明である。筆者が目にしたのは6月4日のテレ朝の『退職後2000万円不足も 麻生大臣 資産形成考えて…』と題するニュースであった。少しばかり引用させて頂くと、「金融庁が退職後に2000万円も不足する例があるとして、若いうちから資産運用が必要と報告書をまとめたことを受け、麻生財務大臣も資産形成の重要性を強調しました。麻生財務大臣：「100まで生きる前提で退職金って計算してみたことあるか？ 不通の人はないよ。そういったことを考えて、きちんとしたものを今のうちから考えておかないかんのですよ」金融庁の報告書は平均的な高齢夫婦の場合、公的年金などでは毎月約5万円の赤字が続き、退職後の30年間で2000万円が不足するとの例を示しました。その上で、年金の受取額の減少などを見据えて、若いうちから積み立て、分散、長期の投資などを奨励しています。」実際のインタビューにおける麻生氏は横柄そのもので、記者を小ばかにしたような態度が画像からも伺えた。そもそも、金融庁の長年にわたる年金の管理が杜撰だったことに原因があるはずで、なぜ財務大臣にそのことの反省が全くないのか。なぜマスメディアはこのような政治家の云うことを素直に聞いているのか、甚だ理解に苦しむ。国民を代表して、怒るべき時には相手が誰であろうと、しっかりと怒って戴きたいものである。



[2019年6月8日(土)]

○今朝9:26配信の日刊ゲンダイDIGITALに『金融庁の「年金頼るな」に激怒 テレ朝 坪井直樹アナへの圧力が心配』と題する記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂きたい。「朝から、ここまで怒りをあらわにする局アナを見るのは初めて。出勤前の視聴者もそう感じたのではないかな。5日朝放送のテレビ朝日系の情報番組「グッド!モーニング」でプチ切れたのは、メインキャスターを務める同局の坪井直樹アナ(49)。普段は温厚なキャラで知られる彼を激怒させたのは、金融庁が「年金以外に老後資産は2000万円必要」とまとめた報告書だ。午前7時台の特集で麻生大臣の「100歳まで生きる前提で退職金を計算してみたことある?」というナメた発言を紹介しつつ、この問題を詳報した後、坪井アナはとうとうと語りだした。「私の息子が先日、20歳になって、年金の保険料を納め始めました。私も20歳から30年近く払い続けています。だから金融庁や(麻生)大臣の話は、その年金制度を頼れない、頼るなど言っているようなもので、朝から怒りたくないですけど本当にガッカリ!」「さらに言うと消費税は上がり続ける。もっと言うと、先日、戦争発言をした国会議員(丸山穂高)、責任も取らずに2ヵ月間休んで、この間も彼の給料・ボーナス何百万円という額が税金から払われる。それでも私たちは一生懸命働いて、国民は税金を納めているんですよ」隣の松尾由美子アナが「怒りが止まらないです」とうなずくと、坪井アナはさらに続けた。「707人の国会議員は何のためにいるんですか! 本当に。安心して暮らせる社会のためにあるんじゃないですか!」坪井アナは「きょう、6月5日は『老後の日』です」と上手に締めくくった。視聴者の気持ちを代弁した気骨あるコメントだ。しかし、NHKをはじめとするテレビ局が政権の“ご機嫌取り”と化す中、テレ朝も例外ではないという。「安倍首相に『政権復帰の恩人』とあがめられる幻冬舎の見城徹社長を、放送番組審議会の委員長に君臨させていることからも分かるように、早河洋会長は政権ベッタリ。元経産官僚の古賀茂明氏の『報ステ』降板以降、政権批判を許さないムードが上層部に蔓延し、現場は辟易しています。残念ながら、あれだけ政権を批判すると、坪井アナの今後が心配になってきます」(テレ朝関係者)入社27年目のベテラン坪井アナの正論にも“圧力”をかけるのか。テレ朝の良心が問われる。」 国民をバカにした麻生財務大臣にはっきりと怒りを表明した坪井直樹アナと松尾由美子アナに拍手。しかし「坪井アナの今後が心配」と言っているようではマスメディアの民主化はまだまだですね! NHKよりは遙かにマシだけど…

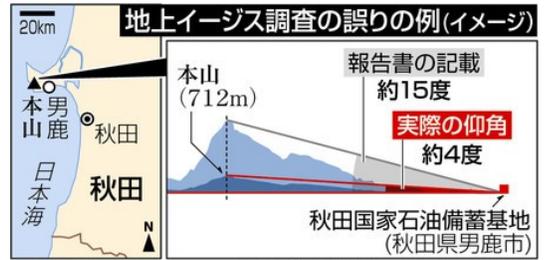


テレビ朝日の坪井アナ © 日刊ゲンダイ

[2019年6月10日(月)]

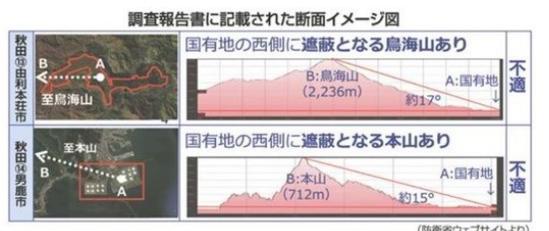
○昨日の東京新聞に『「やり直せ」住民怒り 地上イージス調査誤り 防衛省陳謝』との見出しを掲げた記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「地上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」を巡り、候補地となっている陸上自衛隊新屋演習場(秋田市)の周辺住民対象の説明会が8日、秋田市で開かれた。

新屋演習場を「適地」とした防衛省の調査で誤りが見つかり、約120人が詰め掛けた会場からは「信用できない」「一からやり直すべきだ」といった批判の声が相次いだ。(署名記事) 問題となったのは、新屋演習場以外の国有地や陸自弘前演習場の適地調査結果。防衛省は調べた計19カ所のうち、9カ所について、レーダーが出す電波を山が遮るため「不適」としたが、いずれも山を見上げる角度「仰角」の数値が過大だった。10度以下なら適地の要件を満たすが、秋田県男鹿市の「秋田国家石油備蓄基地」は、男鹿半島にある本山山頂への仰角が実際は約4度なのに約15度としていた。防衛省は、新屋演習場を「適地」と結論付けており、適地選定の正当性が疑問視されていた。「大臣も精査すると言っている。説明会はやめにしたらどうか」。説明会は冒頭から批判が集中した。新屋演習場は学校や住宅地が近く、住民はレーダー波の人体への影響や迎撃ミサイル発射時の部品落下などを懸念している。地元自治会の連合会は反対を訴えている。子育て中の保護者という男性は「ミスだったというが信用できない。万一事故が起きたら想定外というのか。認められない」と語気を強めた。年配の男性は「速やかに配置というが、北朝鮮情勢も時間的な余裕ができています。新屋演習場を断念すればいい」と指摘した。地元の新屋勝平地区振興会の佐々木政志会長(69)は「われわれは命がかかっている。地区としてはダメだと決議している。一から出直していただきたい」と訴えた。防衛省側はこの日「地図を作成する際に、高さや距離の縮尺が異なっていることに気付かなかった。本当に申し訳ない」と陳謝したが、9カ所は石油備蓄基地だったり、山間部で電気などのインフラ整備が困難なことなどを挙げ、適地ではないと説明した。誠にお粗末極まりない話であるが地元紙の秋田魁新報がどのように報じているかを知りたくて、電子版の記事を検索してみた。



※防衛省による ↑異なる縮尺の地図から計算

○秋田魁新報は6月6日付けで『高さ誇張された断面図、分度器で測る？ イージスずさん調査』と題する記事を配信しており、以下に転載させて頂く。「地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備候補地の「適地調査」の報告書で、電波を遮る山があるため配備に適さないとした国有地9カ所全てに事実と異なるデータが記載されていた。ずさんな調査報告書ができたのはなぜなのか。防衛省は「地図データの取り扱いが適切でなかった」と説明したが、詳しい原因は明らかにしていない。国有地から山を見上げた「仰角」は、国有地と山を結んだ「水平距離」と「山の高さ」を基に計算できる。男鹿市の「秋田国家石油備蓄基地」の場合、基地から男鹿の本山までの水平距離は9600メートル、本山の標高は715メートル。三角関数を使って計算すれば仰角は「約4度」となる。しかし、報告書は「約15度」と記載。事実と異なるデータを載せた理由を解明する手掛かりになりそうなのが、高さが誇張された断面図だ。防衛省戦略企画課の担当者は5日、秋田魁新報社の取材に、仰角を求める基にしたのは、パソコン上で操作する地図データを使って作成した断面図だったと説明。断面図は縦方向と横方向の縮尺が異なっていたため、計算で誤った角度を算出してしまったと述べた。しかし、地図上で容易に求められる水平方向の距離と山の高さを用いず、断面図上の距離と高さを基にして計算するのは現実的でない。報告書にある秋田国家石油備蓄基地の断面図に分度器を当てると、仰角は約15度。報告書に記載された角度と一致した。他の国有地の断面図でもほぼ同様だった。縦横の縮尺が違う断面図に分度器を当てたのだとすればお粗末だ。具体的にどのような数字を基に「計算」を行い、角度を導き出したのか。防衛省の担当者に尋ねると「後ほど回答する」という返事を最後に、以後の連絡はなかった。」



右の図は6月8日に配信された「秋田魁新報社が試したグーグルアースでの断面図作成の動画」の中の一コマである。防衛省戦略企画課という恐らく国の防衛の最前線に立つ部署が、このような杜撰なことをやっているとは信じられないことである。「イージス・アショア」だけの問題ではなく、ゴルフ外交によって(そうに違いない)、大量のオスプレイやF35戦闘機を米国から無条件に押し付けられている安倍政権も情けないが、一方の防衛省も安倍政権の言いなりで、国防能力などとは無縁の存在なのではなかろうか。そもそも、イージス・アショアを秋田と山口に配備することになったのは、ハワイとグアムへ向かう北朝鮮の核ミサイルを迎撃するためで、それを日本側の費用で賄うことになった経緯は何だったのだろうか。

(防衛省ウェブサイトより)



[2019年6月11日(火)]

○今朝の秋田魁新報の社説『地上イージス 誤りの検証、報告が先だ』を以下に転載させて頂きたい。「防衛省は地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」を秋田市の陸上自衛隊新屋演習場に配備する計画に関し8～10日の3日間にわたり住民向け説明会を開いた。ずさんな調査に住民から批判の声が相次ぐ中、配備地は新屋以外にないと繰り返した。事実と異なるデータに基づく調査結果を示しておきながら、それでも新屋は適地なのだからどうか分かってほしいと訴えられても、住民の理解が得られるはずがない。説明会では「内容を精査した上であらためて説明すべきだ」との声が上がったが、当然である。誤りがあってもスケジュール通りに物事を押し進めようとする姿勢は、住民を愚弄していると言わざるを得ない。事実と異なったのは弾道ミサイルを探知、追尾する電波が周囲の山に遮られないかどうかを調べたデータだ。新屋演習場の代わりになる場所がないかを検討する際、その場所から山を見上げた角度を示す「仰角」が、報告書に記された本県や青森県、山形県の国有地、計9ヵ所全てで過大に記載されていた。調査の信頼性は根底から崩れたと言える。問題は、データがなぜこんなにも誤ったものになってしまったかだ。この件について、国会で議員に理由をただされた岩屋毅防衛相は「断面図における高さや距離の縮尺が異なることに気付かないまま計算したという人為的ミス」などと説明したものの、その計算式を出してほしいと迫られた際「できるだけ早く出す」と答えるにとどまった。担当者に聞けばすぐに分かることではないか。それを即座に示さないから、データの捏造を疑われる。間違いは間違いとして、過程を含めて明らかにし、その上で謝罪すべきだろう。これほど重要な調査にもかかわらずミスをしたのはなぜなのか、しっかり検証して報告しなければならない。何よりも、それが先である。安倍晋三首相は国会で、データがずさんだったことについて「真摯に受け止めている」と答弁した上で、山口県のデータに関しては誤りはないとの報告を受けたと説明している。山口での調査は何も問題がなかったのに、秋田では誤りが生じたというのもふに落ちない。一連の調査について、防衛省内で一体どんなやりとりをしていたのだろう。新屋演習場は付近に住宅地が広がっており、小中学校や高校もある。現地を見れば、迎撃システムなどの配備地に適さないことは常識的に分かることだ。それでも新屋こそ適地であるとかたくなに主張するのはなぜなのか。今回の説明会を通じても理解は進まず、むしろ「新屋ありき」の疑念が深まった。防衛省はこれまでの姿勢を猛省し、配備計画を一から見直すべきである。」

○今日の東京新聞夕刊に報じられた、『「老後2000万円」試算 金融庁報告書 事実上の撤回 麻生氏「受け取らない」』のニュースには本当にあきれ果てた。政治家というものは自分自身の言動に全く責任を持たなくても平気なのであろうか。以下にその記事を転載させて頂きたい。

「麻生太郎副総理兼金融担当相は11日、公的年金以外に夫婦で老後に2000万円の蓄えが必要と試算した金融庁の金融審議会の報告書を受け取らない考えを表明した。報告書を事実上、撤回した。自民党が夏の参院選への悪影響を回避するために金融庁に撤回を求めた。政府の審議会が公表した報告書の撤回は異例だ。(署名記事) 麻生氏は閣議後の記者会見で、報告書について「政府の政策スタンスとは違うので、正式な報告書としては受け取らない」と語った。金融審議会は首相、金融担当相らの諮問機関。担当相が審議会の報告書を受け取らなければ、報告書は宙に浮くことになる。麻生氏は報告書の位置付けについて「まだ金融審議会の総会を通過していない」と述べ、公式な文書ではないと説明。「(老後の)生活費として不足、赤字だという表現を使ったのは極めて不適切。不安と誤解を与えた」と強調した。これに先立ち、自民党の林幹雄幹事長代理は金融庁の三井秀範企画市場局長を党本部に呼び、報告書の撤回を求めた。二階俊博幹事長は撤回要求の理由について「参院選を控えており、候補者に迷惑を掛けないようにしないといけない」と党本部で記者団に語った。公明党の山口那津男代表も記者会見で、金融庁の姿勢に関し「いきなり誤解を招くものを出してきた。猛省を促したい」と述べた。これに対し、立憲民主党の辻元清美国対委員長は、報告書について「参院選の最大の争点になる。世論調査で一番関心が高いのは社会保障だ。将来不安を政治がどう解決するのか」と国会内で記者団に語った。報告書は金融審議会が今月3日に公表した。平均的な無職の高齢夫婦世帯で月5万円の赤字が見込まれ、20年間で約1300万円、30年間で約2000万円が不足するとした。自公政権は2004年の年金制度改革で「百年安心」との看板を掲げていた。」



記者会見する麻生金融相=11日午前、財務省で

[2019年6月12日(水)]

○今朝の産経新聞の『老後「2千万円」 厳しい現実に目背けるな』と題する社説(主張)を以下に転載させて頂きたい。「「老後資金は2千万円不足する」とした金融庁の報告書が波紋を広げている。野党が政権への攻撃材料として取り上げ、安倍晋三首相は「誤解を与えるものだった」と釈明した。報告書の趣旨は「人生100年

時代」を見据えて国民が老後資金を確保する重要性を訴えたものである。不足額は現在の家計調査をもとに機械的に算出したものにすぎない。だが野党は、ことさらに公的年金と豊かな老後を送るための余裕資金を混同させ、不安をあおってはいないか。これが参院選を控えた戦術であるとすれば、あまりに不毛だ。これでは少子高齢化が加速する中で、国民の利益につながる老後のあり方について、建設的な論議など望みようがない。報告書は総務省の家計調査にもとづき、平均的な無職の高齢世帯(夫65歳,妻60歳以上)について「毎月の赤字額は約5万円」と試算し、「20年で約1300万円,30年で約2千万円の取り崩しが必要になる」と指摘した。不足額を「赤字」と表現したことについて政府は「誤解を招いて不適切だった」と釈明した。与党内からも問題視する声上がり、麻生太郎金融担当相は報告書を受理せず、金融庁は事実上の撤回に追い込まれた。数字の独り歩きを招く表現は軽率だった。野党は報告書について、「『100年安心』は嘘だったのか」と揚げ足取りに終始している。だが公的年金は元来、老後資金の全てを賄う設計とはなっていない。この大原則は民主党政権時も同様で、知らないはずはない。老後に必要な資金額を紹介し、自助努力を促すことは本来、当然のことである。公的年金は、現役世代が今の高齢世代を扶助する仕組みである。 今後は高齢化が進むのに伴い、給付の抑制も予定される。現役世代にどこまで負担を求め、高齢世代への給付をどう抑えれば理解を得られるのか。今はその難しいかじ取りを迫られている。それだけに野党は、公的年金に対する無用な不信を広げるような言動は慎むべきである。政府・与党も報告書の撤回でお茶を濁し、少子高齢化で迎える厳しい現実から目を背けてはならない。年金の長期的な給付水準を示す財政検証を早期に示し、与野党で幅広い真摯な議論を進めるべきである。」  さすがは産経新聞で、テレビ朝日や東京新聞とは主張の視点が全く異なっている。それは仕方ないとして、上記の「公的年金は、現役世代が今の高齢世代を扶助する仕組みである。」と云うのは本当だろうか。公的年金の本来の趣旨は、将来に備えて現役の内に積み立てておいた資金を、退職後に受け取る制度だったのではないか。それができなくなった原因は、バブル期に社会保険庁が有り余った積立金を、あたかも自分自身の財産であるかのように投資やハコモノ建設に浪費し、バブル崩壊と共にすべて喪失してしまったことにある。結局、誰も責任を取ることなくうやむやにされてしまったのではなかったのか。いかに昔の出来事とは云え、現職の政治家や官僚諸氏がそれを知らなかったでは済まされないのではなかろうか。

2019年6月12日 文責：瀬尾和大